

# 都市部、都市郊外、市部における 世代間交流傾向の地域差の研究

—ソーシャル・キャピタルからみた文脈効果の推定—

戸 川 和 成  
稲 葉 陽 二

## 1. はじめに

今日の現代社会は複雑である。日本は少子高齢社会へと本格的に突入する一方で、その問題に対応するための財源が厳しい状況にある。とりわけ、高齢者の平均余命が長くなる中で、だれもが生きがいを持って、安心して充実した生活を送るためには、国民一人一人が助け合いながら地域社会に参加することが必要とされている。中でも、厳しい財政下にある現在は、高齢者が積極的に地域社会の一員として加わり、自らの健康維持と増進を図ろうとする取り組みが尚一層必要である。マクロな社会経済変化の影響を大きく受ける日本では、「誰もが安心して暮らすことができ、健康で心豊かな長寿社会」を構築する必要がある。

そのような背景の下、少子高齢社会が到来する渦中に、世代間交流研究が果たす役割は大きい。例えば、根本・倉岡・野中ら（2018）の研究によれば、若者との交流を通じて高齢者の主観的健康が良好になり、身体的にも健康を増進することが可能であるという推計結果が示されている。加えて、藤原・室田・手嶋ら（2016）では、遠郊外部では住民

の高齢者と若者同士の間で、互いに得意とする技術・技能を教え合い、学び合うことによって、多世代型の人材資源を活用した相互学習が可能であることが示されている。これらの研究が示唆する点は、一つは、世代間の助け合いを通じて、行政では行き届かない公共サービスが提供できる可能性があることである。二つ目には、些細な交流を通じて健康増進と積極的な社会参加を図ることが可能になると予想される。世代間交流研究は、世代間の助け合いを通じて健康で長生きする高齢社会を支えるしくみづくりの解明に寄与しよう。

しかしながら、世代間交流がもたらす影響が明らかになるにつれて、交流の構造には地域的な差異があることに気づかされる。翻して、世代間交流の程度に地域差が確認されたとすると、世代間交流の活発な地域とそうではない地域による格差の問題も議論の一つに挙げられるだろう。しかしながら、世代間交流の地域差を比較して検討した研究は管見の限り見当たらず、その規定要因が定かではない。

本稿は、この点を問題意識として設定する。そして、世代間交流の地域差の実態を考察するとともに、定量的に明らかにすることが可能な藤原（2017）や稲葉（2018）のサーベイ調査データを用いることによって、世代間交流の地域差をもたらす規定要因の分析を行うことにしたい。

## 2. 世代間交流の地域差に関する先行研究

### 2.1 内閣府（2013）「高齢者の地域参加に関する意識調査」に基づく知見

内閣府（2013）の調査<sup>(1)</sup>結果によれば、次のような都市や日本の十地方区分による世代間交流の違いが報告されている（表1～表3を参照）。

まず、表1は、日常生活の中で高齢者が若者と交流する頻度について調査した結果を示したものである。それによれば、全体傾向として、4割弱の高齢者（参加している（計）（43.2%））は若者と交流する機会を得ている。一方で、都市規模別の「参加している（計）」と回答した割合をみてみると、中都市（43.4%）、大都市（43.4%）小都市（45.0%）、の順

に比率が高くなっている。大都市・中都市と小都市の差異は小さい。しかしながら、大都市では、他の規模の都市と比べ、多様な人々が集まるために多様な価値観が醸成されやすく、異質な人々が多くなると考えるのが一般的である。

さらに、日本全国を地域に分けて、若者との交流頻度（参加している（計）の傾向をみてみると、例えば、関東地方（47.6%）に住む高齢者と若者の交流機会が最も多く、次いで、北陸地方（47.0%）、東海地方（44.2%）となっている。一方で、最も低水準である地域は四国地方（35.5%）であり、最も高い関東地方の高齢者と比べて12.1pt（以下、ポイントをptと表記）以上の差異が生じている。これは、地域によって若者との交流の機会を図りやすい地域とそうではない地域で特徴が異なることを意味しており、本稿の問題意識に直結する事例（観察情報）と考えられる。また、「積極的に参加している」と回答した割合は北陸地方（11.0%）が高水準となっており、最も水準の低い北海道（5.9%）に比べて、5.1pt程度高い。他方で、「参加している（計）」では低水準の傾向にある東山地域（40.4%）といえども、「積極的に参加している」という回答者は10.6%程度となっている。つまり、世代間交流には地域内の水準の差も見受けられる。

では、どのような相手と交流する頻度が多いのだろうか。表2によると、全体的に壮年の世代（54.0%）、青年の世代（28.9%）を相手とする高齢者が多く、都市規模別にみても、その傾向に変わりはない。しかしながら、壮年世代の相手との交流は小都市（57.2%）と町村（46.0%）の間に11.2ptという大きな水準の差が確認される。加えて、小学生の世代との交流は町村（22.8）と大都市（13.9%）間に8.9pt程度の差異がみられる。

なお、本稿に表としては示していないが、2009年（平成21）の結果では、高齢者が若者と交流する頻度は大都市ほど多い傾向にある（内閣府2009：106）。他方で、近年ではその傾向が逆転している。さらには、小学生を相手にする高齢者が多いのは町村に住む高齢者であるという



## (b) 日本十地域区分別の集計結果

Q 16 - 2 (若い世代との交流への参加)

	総数	積極的に参加している	できるかぎり参加している	あまり参加していない	全く参加していない	わからない	参加している(計)	参加していない(計)
全体	1999	9.2	34.0	24.1	29.5	3.2	43.2	53.6
北海道	101	5.9	34.7	28.7	22.8	7.9	40.6	51.5
東北	162	8.0	31.5	24.1	31.5	4.9	39.5	55.6
関東	580	10.5	37.1	24.3	25.3	2.8	47.6	49.7
北陸	100	11.0	36.0	20.0	32.0	1.0	47.0	52.0
東山	94	10.6	29.8	28.7	28.7	2.1	40.4	57.4
東海	215	8.8	35.3	24.7	26.5	4.7	44.2	51.2
近畿	282	6.4	33.0	24.8	34.4	1.4	39.4	59.2
中国	134	9.7	34.3	20.1	32.8	3.0	44.0	53.0
四国	76	6.6	28.9	25.0	35.5	3.9	35.5	60.5
九州	255	10.6	30.6	22.4	33.3	3.1	41.2	55.7

出所) 内閣府 (2013) 「平成 25 年度高齢者の地域参加に関する意識調査」結果の集計表 36 より引用  
 設問) [回答票 31] あなたは、若い世代との交流の機会があった場合、どうされていますか。

表 2 高齢者の「属性別にみた交流の相手」

Q 16 - 3 (交流の相手)

	総数	就学前の世代	小学生の世代	中学・高校生の世代	青年の世代	壮年の世代	無回答	回答計
全体	1999	13.1	18.5	11.8	28.9	54.0	11.0	137.2
大都市	459	14.8	13.9	12.4	34.6	52.9	8.3	137.0
中都市	823	13.0	19.3	10.6	26.9	54.8	11.5	136.1
小都市	493	11.8	19.3	12.6	25.8	57.2	11.8	138.3
町村	224	12.5	22.8	13.4	31.7	46.0	12.9	139.3

出所) 内閣府 (2013) 「平成 25 年度高齢者の地域参加に関する意識調査」結果の集計表 37 より引用し、一部筆者修正  
 設問) [回答票 32] どのような世代と交流を行いたいと思いますか。この中であてはまるものをいくつかでもお答えください。(M. A.)  
 複数回答のため、100%にならない。

## 2.2 ハードな構造的要因とソフトな地域特性に関する問題

では、どのような要因が、若者と高齢者の交流に地域的な差異をもたらすのであろうか。一つは、地域によって複雑な構造的要因に起因している。例えば、田中・竹田 (2016) では、中山間地域に暮らす後期高齢者の生活環境が厳しく、若者との交流が複雑な環境といえる。中山間地域は、前期高齢者より、後期高齢者が多く、「山間地及びその周



表3 高齢者の「若い世代との交流への参加意向」

Q 16 - 1 (若い世代との交流の意向)

	N	積極的に参加したい	できるかぎり参加したい	あまり参加したくない	全く参加したくない	わからない	参加したい(計)	参加したくない(計)
全体	1999	14.0	45.9	23.9	14.0	2.4	59.8	37.8
大都市	459	15.9	47.7	19.2	14.8	2.4	63.6	34.0
中都市	823	15.8	43.6	24.7	14.2	1.7	59.4	38.9
小都市	493	11.2	47.3	26.2	12.6	2.8	58.4	38.7
町村	224	9.4	47.3	25.4	14.3	3.6	56.7	39.7

出所) 内閣府 (2013) 「平成 25 年度高齢者の地域参加に関する意識調査」結果の集計表 35 より引用  
設問) [回答票 30] あなたは、若い世代との交流の機会があった場合、どうされますか。

辺の地域等の地理的及び経済的条件に恵まれない地域」と考えられる(同上: 37)。そして、人口流出に起因して若者が少なく、一人暮らしや高齢者のみの世帯が多く、「身体機能の低下」と、「社会参加活動の減少」、「役割の喪失」が重なり、家に閉じこもる結果、日常的な生活は疎か、地域社会とのつながりを喪失し、多世代との交流機会が狭まるという連鎖を想定することが出来よう(同上: 37)<sup>(2)</sup>。

他方で、都市部の生活環境に転じて考えた場合、当然ながら、中山間部や郊外地域と比べて、日常的な生活圏内にコンビニエンス・ストアが備わっており、交通状況も整備され、日常生活で困らない程度の買い物、通院、散歩が可能な生活環境が整っている。都市部に居住する地域では、便利で快適な生活を送ることが可能であろう(松本 1992: 22)。

しかしながら、都市部のうち、とりわけ中心部は「健康で活動力のある者のための、生産、消費の場として、効率性、経済性を重視したものとして、計画され建設されてきた」場所といえる(同上: 22)。それは活力ある高齢者にとっては、都合の良い地域である。しかし、車いす常用者などの障がい者や身寄りのいない独居老人にとってみれば、身体的にも移動することが困難な地域となりうる。そして、身寄りがないとなると、孤独を感じ、精神的ストレスを高めてしまい、心の拠り所を得ることが難しい環境となってしまう。それは中山間地域も

同様であり、家から外に出れない状態になってしまうと、閉じこもりの問題に悩む高齢者は多くなる。この様にハードな構造的要因により、世代間交流のみならず人との交流さえも途絶えてしまうケースは十分に考えられる。

ところで、若者からみると、都市は魅力的な場所である。都市部は人口流入が激しく、高齢者との関係性がないにせよ、生活しやすい環境条件が整っている。それを踏まえると、陣内・菊池（2018）が論じている様に、世代間交流の機会を因る場所づくりのためには、地域の環境条件に適した高齢者と若者の交流を深める「居場所」を地域の拠点として整備することが重要になると考えられる。

他方で、ハードな面だけでなく、ソフトな地域特性が世代間交流には大きく関わっている。例えば、「世代間交流の主体性」を問題とし、実証研究を行った戸川・稲葉（2019）によれば、世代間交流を積極的に行うか否かは個人の選好に働きかける地域の規範が関連していることが明らかとなっている。

以上より、世代間交流の地域差を生じさせる要因の一つは、住環境の構造的要因であるといえる。都市と中山間地域の構造的要因によって、高齢者の移動可能性と閉じこもりの問題が発生していると予想される。二つ目の要因としては、地域に醸成される価値・規範の問題である。若者の側から多様な価値観を認め、高齢者との交流を図ろうとする意識を醸成させる仕組みとしての地域特性が重要であろう。

### 3. 本研究の目的

以上の様に先行研究を整理した結果、世代間交流は都市規模だけでなく、各都市の地域特性が関連していると考えられる。一方で、構造的要因だけではなく、世代間交流を促進させようとする価値・規範の問題が地域特性と重なり合って、世代間交流の地域差が生じているといえるだろう。

以上の知見を踏まえ、本稿では、世代間交流に影響を与える地域特性について、後述する三都市データを用いて検証することにした。

#### 4. 分析に用いるデータと変数

本稿は平成28年8月上旬～平成29年1月にかけて、東京都健康長寿医療センター（社会参加と地域保健研究チーム、代表：藤原佳典氏）が実施した神奈川県川崎市A区（N=15,099、有効回答数はN=5,221、回答率34.6%）と東京都B区（N=12,000、有効回答数は3,700、回答率30.8%）の調査と、上記調査と同様の設問票を用いて平成30年2月上旬から3月末にかけて調査を実施した日本大学法学部（代表：稲葉陽二）の長野県C市の調査データ（N=4,000、有効回答数はN=2,230、回収率=55.8%）を用いて分析する<sup>(3)</sup>。

分析には、表4に示す加工方法に従い、世代間交流に関する従属変数を作成する。独立変数は、表5に示す通りである。なお、分析に用いたデータの記述統計は表6に示している。



表4 支援の提供・受領関係に関する変数作成・分析モデル

区分	20-40代		50-70代		世代交流		分析1		分析2	
	提供	受領	提供	受領	16 類型	意味	値	カテゴリ	値	カテゴリ
	0	0	0	0	1	交流なし	0	交流なし	-	-
	1	0	0	0	2	20-40 代提供のみ	1	世代内	-	-
	0	1	0	0	3	20-40 代受領のみ				
	0	0	1	0	4	50-70 代提供のみ				
	0	0	0	1	5	50-70 代受領のみ				
	1	1	0	0	6	20-40 代提供・受領				
	0	0	1	1	7	50-70 代提供・受領				
	1	0	0	1	9	20-40 代提供・70 代受領	2	世代間 交流	1	Balance
	0	1	1	0	10	20-40 代受領・70 代提供				
	1	1	1	1	12	20-40 代提供受領・70 代提供受領				
	1	0	1	0	8	20-40 代提供・70 代提供				
	1	1	1	0	13	20-40 代提供受領・70 代提供	3	Free rider	2	Giver
	1	0	1	1	16	20-40 代提供・70 代提供受領				
	0	1	0	1	11	20-40 代受領・70 代受領				
	1	1	0	1	14	20-40 代提供受領・70 代受領				
	0	1	1	1	15	20-40 代受領・70 代提供受領				

出所) 戸川・稲葉 (2019 : 128)

注) 「20-40代」・「50-70代」の値は1=該当 (提供、受領のいずれか)、0=非該当を意味する。

従属変数：

世代間交流変数＝「手助け・助け合い（以下、手助けと表記）」および「悩み・心配事」に関する「地域での支援の提供・受領」に関する設問<sup>(4)</sup>を用いて作成。

- ① 世代間交流の3種類の変数（0＝交流なし、1＝世代内交流、2＝世代間交流）
- ② 「20-40代」、「50-60代」、「70歳以上」に対する回答パターンを組み合わせて作成される世代間交流の4種類の変数<sup>(5)</sup>（1＝提供、受領あり（双方向：Balance型）、2＝提供あり、受領なし（一方向：Giver型）、3＝提供なし、受領あり（Free rider型）、4＝提供なし・受領なし）

表5 分析に用いる変数のまとめ

独立変数	共通	性別	0：男性、1：女性	
		最終学歴	1：小・中学校、2：高等学校、3：短大・専門、4：大学、5：大学院、6：その他	
個人属性	個人属性	世帯収入	1：100万円未満、2：100-200万円未満、3：200－300万円未満 4：300-500万円未満、5：500－700万円未満、6：700-1,000万円未満 7：1,000万円以上、8：わからない	
		雇用形態	1：自営業主、自営業、2：家族従業、3：正規職員、 4：パート・アルバイト、5：嘱託、6：人材派遣 7：その他雇用、8：会社役員、9：その他、99：不明	
		職種	1：管理、2：専門・技術、3：事務、4：販売 5：サービス業、6：農林漁業 7：生産工程、8：建設・採掘 9：運搬・清掃、10：主婦・主夫、11：学生 12：その他 13：無職・引退	
		居住形態	0：借家、1：持ち家	
		信頼・規範	正規分布に従い、探索的に3水準4水準)にカテゴリ化した	
	健康度関連	健康度関連	団体参加 (橋渡し)	〃
			団体参加 (結束型)	〃
			つきあい	〃
			信頼の幅	0～4点尺度
			会話の幅	0～4点尺度
地域特徴	地域特徴	WHO-5	0：不良な健康状態、1：良好な健康状態	
		主観的健康	1：健康、0：不健康	
		背景：同質性	0：該当、1：非該当	
		背景：異質性	〃	

出所) 戸川・稲葉 (2019：119)

表6 データの概要・記述統計

変数	代表値 (平均値±標準偏差または割合 (%))		
	A区	B区	C市
年齢(歳)	55.6 ± 16.06	56.0 ± 16.22	56.51 ± 15.68
性別：女性	57.2%	55.6%	55.7%
学歴：			
小・中学校	8.5%	8.2%	12.2%
高等学校	29.6%	33.2%	45.2%
短大・大卒以上	59.5%	55.6%	40.2%
その他／欠損	2.5%	3.1%	2.4%
配偶者：あり	57.8%	63.2%	71.6%
就労有：(短時間・不定期含む)	60.7%	61.4%	63.5%
居住年数：			
5年未満	12.5%	14.9%	5.7%
5～10年未満	10.0%	8.5%	4.7%
10～20年未満	18.9%	12.1%	10.3%
20～30年未満	18.8%	10.8%	13.6%
30～50年未満	25.5%	27.8%	31.8%
50年以上	12.8%	24.4%	32.5%
欠損	1.4%	1.6%	1.3%
主観的健康評価(とても健康+まあ健康)	80.80%	79.30%	78.0%
主観的経済状態	3.06 ± 0.95	3.09 ± 0.96	3.02 ± 0.93
世帯収入：			
100万円未満	3.8%	3.4%	3.3%
100～200万円未満	10.1%	9.7%	9.0%
200～300万円未満	15.0%	14.3%	17.6%
300～500万円未満	21.5%	20.9%	23.3%
500～700万円未満	16.5%	15.8%	17.2%
700～1,000万円未満	14.0%	13.1%	10.0%
1,000万円以上	8.3%	10.4%	5.6%
わからない／欠損	10.8%	12.4%	13.9%
子供数：いる	67.2%	65.8%	79.1%
孫との関わり：			
孫なし／欠損	71.8%	72.3%	61.1%
孫あり・世話なし	20.1%	19.7%	31.6%
孫あり・世話あり	8.0%	8.0%	7.3%
住民交流頻度(よくある+ときどき)：			
子供・10代の若者	26.1%	24.9%	27.3%
20～40代	40.9%	41.0%	42.2%
50～60代	52.5%	53.0%	60.8%
70代以上	41.8%	45.8%	51.4%
ソーシャル・キャピタル因子：			
信頼・規範	-0.019 ± 0.835	-0.016 ± 0.838	0.0741 ± 9,868
団体参加(橋渡し)	-0.003 ± 0.756	-0.001 ± 0.764	0.0113 ± 0.789
団体参加(結束)	-0.028 ± 0.630	-0.016 ± 0.671	0.0920 ± 0.762
つきあい	-0.010 ± 0.657	0.0087 ± 0.663	0.0104 ± 0.677

出所) 藤原(2017)「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査(世代間交流・互助の意識と実態に関する調査)」および稲葉(2018)「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」データを基に筆者作成。戸川・稲葉(2019:123)を再掲。

## 4. 統計解析

### 4.1 世代間交流傾向に関する属性要因の推定

では、A区、B区、C市に関する世代間交流傾向の回答分布はどのように異なるのであろうか。調査の回答はカテゴリカルデータであるので、基本的には非正規分布といえる。そのため、三都市間の差異をみるべく、ノンパラメトリック検定（Mann-Whitney 検定）を行った。

まず、表7より、「世代内／世代間交流」の回答者分布をみると、基本的には最頻値に差異は見当たらず、「交流なし」が過半を占めている。一方で、水準の差異に着目してみると、「手助け」の「世代内交流」はA区（23.5%）よりもC市（29.2%）の方が6.0pt程度高い。また、「手助け」の「交流なし」はA区（64.8%）の方がC市（56.7%）よりも8.1pt程度高い。

他方で、世代間交流の詳しいパターンの違いに着目してみると、「手助け」と「悩み・心配事」を問わず、分布の最頻値は「Giver型」であるようである。そして、地域差に着目してみると、「手助け」に関する世代間交流のうち「Balance型」の回答者比率は都市の郊外よりも地方都市の郊外の方が、若干程度高い。また、「悩み・心配事」の世代間交流では、地方都市の郊外（41.1%）に住むGiver型の回答者の方が、都市の中心部（52.2%）に住むそれより、11.1pt以上高くなっている。

これらの結果は、少なからず、世代間交流のパターンに地域差があることを意味している。単純集計ではあるが、地方都市の郊外では、同世代の交流頻度が多い一方で、異なる世代の人に悩みを打ち明ける「Giver」型の回答者が少ないという特徴が示された。つまり、コミュニティの都市型と農村型という違いによって、世代間交流のパターンの違いが生じている可能性がある。

表7 世代間交流傾向の回答者分布とノンパラメトリック検定 (Mann-Whitney の U 検定) 結果

分析	手助け												悩み・心配事						
	A 区			B 区			C 市			A 区			B 区			C 市			
	N	%		N	%		N	%		N	%		N	%		N	%		
分析 1	世代内 / 世代間	3382	64.8	2253	60.9	1262	56.7	3422	65.5	2371	64.1	1395	62.6						
	交流なし	1229	23.5	941	25.4	650	29.2	1278	24.5	959	25.9	613	27.5						
	世代間交流	610	11.7	506	13.7	315	14.1	521	10	370	10	219	9.8						
分析 2	世代間交流傾向	173	28.4	163	32.2	99	31.4	152	29.2	114	30.8	71	32.4						
	Balance 型	275	45.1	212	41.9	132	41.9	259	49.7	193	52.2	90	41.1						
	Giver 型	162	26.6	131	25.9	84	26.7	110	21.1	63	17	58	26.5						
分析 1	A 区 VS B 区																		
	性別	0.000		0.281		0.000		0.000		0.000		0.000		0.972		0.000		0.000	
	男性																		
	女性	0.355		0.012		0.056		0.000		0.000		0.024		0.326		0.024		0.024	
	世帯収入	0.479		0.523		0.205		0.069		0.207		0.010		0.327		0.010		0.010	
	100万円未満	0.499		0.328		0.620		0.207		0.207		0.944		0.292		0.944		0.944	
	100-200万円未満	0.807		0.662		0.808		0.217		0.217		0.368		0.818		0.368		0.368	
	200-300万円未満	0.114		0.063		0.001		0.257		0.257		0.093		0.513		0.093		0.093	
	300-500万円未満	0.002		0.248		0.000		0.329		0.329		0.167		0.618		0.167		0.167	
	500-700万円未満	0.011		0.015		0.000		0.119		0.119		0.012		0.216		0.012		0.012	
	700-1,000万円未満	0.004		0.814		0.018		0.004		0.004		0.159		0.562		0.159		0.159	
	1,000万円以上	0.205		0.271		0.013		0.363		0.363		0.168		0.655		0.168		0.168	
	雇用形態	0.443		0.252		0.883		0.842		0.842		0.940		0.873		0.940		0.940	
自営業主	0.000		0.095		0.000		0.000		0.000		0.000		0.539		0.000		0.000		
家族従業員	0.775		0.028		0.036		0.553		0.553		0.983		0.625		0.983		0.983		
正規職員	0.952		0.458		0.500		0.548		0.548		0.671		0.871		0.671		0.671		
パート・アルバイト	0.224		0.989		0.417		0.095		0.095		0.403		0.787		0.403		0.403		
嘱託	0.939		0.576		0.447		0.691		0.691		0.520		0.364		0.520		0.520		
人材派遣	0.948		0.261		0.218		0.025		0.025		0.147		0.662		0.147		0.147		
その他雇用者	-		-		-		-		-		-		-		-		-		
会社役員	0.601		0.265		0.223		0.651		0.651		0.910		0.787		0.910		0.910		
家庭内職	0.003		0.326		0.010		0.094		0.094		0.784		0.275		0.784		0.784		
居住形態	0.046		0.183		0.001		0.609		0.609		0.986		0.619		0.986		0.986		
借家																			
持家																			

出所) 筆者作成  
 注) 表の網かけ部分：ノンパラメトリック検定 (Mann-Whitney 検定) を実施し、 $p < 0.05$  の水準で有意結果を示す。 $\dagger$  は  $p < 0.1$  の水準で有意傾向であることを示す。



分析	性別	A区VS B区		B区VS C市		C市VS A区		A区VS B区		B区VS C市		C市VS A区	
2	男性	0.532	0.501	0.912	0.506	0.785	0.470						
	女性	0.441	0.803	0.332	0.166	0.056	0.307						
世帯収入	100万円未満	0.895	0.042	0.068	0.028	0.223	0.852						
	100-200万円未満	0.473	0.739	0.351	0.719	0.124	0.210						
	200-300万円未満	0.914	0.934	0.858	0.126	0.271	0.957						
	300-500万円未満	0.456	0.378	0.822	0.999	0.671	0.621						
	500-700万円未満	0.543	0.721	0.822	0.623	0.683	0.977						
	700-1,000万円未満	0.114	0.205	0.905	0.546	0.274	0.496						
	1,000万円以上	0.039	0.821	0.069 <sup>†</sup>	0.138	0.423	0.878						
雇用形態	自営業主	0.012	0.159	0.147	0.277	1.000	0.339						
	家族従業員	0.524	0.456	0.170	0.571	0.679	0.206						
	正規職員	0.185	0.381	0.800	0.373	0.894	0.585						
	パート・アルバイト	0.720	0.233	0.323	0.101	0.163	0.864						
	嘱託	0.884	0.177	0.144	0.094 <sup>†</sup>	0.527	0.587						
	人材派遣	0.051 <sup>†</sup>	0.132	0.792	0.914	0.719	0.803						
	その他雇用者	0.905	0.571	0.857	1.000	1.000	1.000						
	会社役員	0.860	0.055 <sup>†</sup>	0.283	0.703	-	-						
	家庭内職	-	-	-	-	-	-						
	その他	1.000	0.480	0.514	-	-	0.414						
居住形態	借家	0.523	0.573	0.819	0.613	0.693	0.844						
	持家	0.362	0.845	0.284	0.253	0.163	0.705						

出所・注) 同上

では、これらの違いは、どのような要因に起因しているのだろうか。前述した表6の記述統計によれば、学歴、子供の有無、孫とのかかわり方、50～60歳代の高年層の間で回答傾向の地域差が確認される。さらに、地方都市郊外に住む回答者は子持ち世代が多く、高齢者との交流頻度が高い傾向にある。つまり、地方郊外地域に住む住民の世代間交流が他の地域より進んでいるという実態は示されている。

そこで、それぞれの属性要因のカテゴリを分けた上で地域差を分析することを目的として、ノンパラメトリック検定法（Mann-WhitneyのU検定）を実施した。ここでは、世代間交流変数を目的変数にとり、その水準（順位、ランク）の地域差を各属性変数のカテゴリ（性別の男性、女性など）別に比較している。表7はその有意差傾向の結果をまとめたもの（網かけ部分）である。それによれば、「手助け」の地域差は、「性別」、「世帯収入」、「雇用形態」、「居住形態」の間に生じている。そして、統計的な有意性は、とりわけA区とB区のような都市の郊外地域と中心部の間の中で、「男性」および「中・高所得者（500万円以上）」、「正規職員」、「居住形態」の間に確認された。しかし、「借家」と「持ち家」を問わず水準の差が有意であるため、居住形態によって差が生じているとは考えにくい。他方で、都市部の郊外と地方都市の郊外のようなB区とC市の間には「女性」、「高所得者（700～1,000万円未満）」、「パート・アルバイト」に統計的な有位性が確認された。つまり、都市の郊外と中心部では、特に正規で働く男性の中・高所得者に関して、地方都市郊外と都心郊外の差は、パート勤務と女性の関連性との間に起因している可能性がある。

一方で、「悩み・心配事」の交流傾向については、「手助け」の特徴とは異なっており、地域差を属性要因から説明できる数が減っている。特に、性差に起因する影響の数が減少している。しかしながら、高所得者と正規雇用の間の地域差は、「手助け」の特徴と共通しているようである。加えて、地方都市の郊外と都市の郊外とでは、「低所得者（100万円）」の間に地域差が統計的に有意であった。

以上の結果をまとめると、世代間交流のパターンの地域差は男性と女性の間で、そして収入を伴う正規雇用と非正規雇用の間のライフスタイルの違いに影響を受けて生じていると示唆される。また、「悩み・心配事」よりも「手助け」の交流パターンの方が、地域差の有意結果が多かったことを鑑みると、属性要因を視野に入れた地域差メカニズムの影響を今後、より詳細にみる必要があるだろう。

なお、表6の記述統計からは、「Giver型」の回答者比率には都市部と地方都市の間に10.0pt程度の大きな差異が見受けられる。これらの結果は、属性要因を統制してもなお、三都市別の世代間交流のパターンには地域差が確認されることや、「Giver型」の回答者傾向の地域差が大きいことを意味している。これより、世代間交流のパターンを考えるにあたり、都市部と地方都市の間に生じる地域特性の「文脈効果(contextual effect)」を視野に入れて議論する必要がある。

#### 4.2 文脈効果を伴うソーシャル・キャピタルの影響

それでは、文脈効果はどのようなメカニズムによって考えられるのだろうか。先行研究によれば、地域に偏在するソーシャル・キャピタル<sup>(6)</sup>の問題が関係している。

例えば、ジェイコブズは都市計画の観点から、整備されていない路地裏や小道がある所では、隣近所と日常的な関係が築かれており、そのようなコミュニティでは、困ったときに隣近所の助けを得られやすい特徴があるという。彼女は信頼に厚く日常的つきあいの富んだコミュニティの中で確認される好事例の多くが助け合いの「資源」になると考察している (Jacobs 1961 : 56)。

一方で、村山・藤原・福島 (2013 : 41) は、地域のソーシャル・キャピタルと世代間交流の関連性を分析している。それによれば、千葉県の主要都市の分析によってソーシャル・キャピタルと世代間交流型地域活動のポジティブな対応関係が確認されている。地域活動へ「参加なし群」より「参加あり群」の高齢者 (60歳以上) の方が、ソーシャ

ル・キャピタル得点は高い傾向にある。

これらの分析結果を踏まえると、ミクロな個人の間で形成される私的財や地域社会のコミュニティの間で形成されるクラブ財としてのソーシャル・キャピタルは、世代間交流との観点から考えると重要な意味を持つ。戸川・稲葉（2019）によれば、単なる日常的なご近所づきあいといえども、住民同士の協力を招来するものであるから、世代を超えた人々で構成されるコミュニティでは、ご近所づきあいによって形成される信頼が世代間交流に良い効果をもたらすと期待される。すなわち、ネットワークの中で醸成される信頼・互酬性のソーシャル・キャピタル（認知的なもの、cognitive）に富んでいるコミュニティほど、異世代の人々のまとまりが良く、かえって内向きな「Free rider 型」よりも、自ら積極的に手助けを行おうとする「Giver 型」や、他者から利益を享受しやすい「Balance 型」の世代間交流が多いと考えられる。（同上：139）。

本稿の分析データである三都市では、上記の様に推察される傾向について、どのような結果が観察されるのであろうか。筆者は、コミュニティのソーシャル・キャピタルの状況が与える世代間交流への影響をみるべく、三都市よりもさらに細かい地域を集計単位として分析を行った。三都市よりも細かい地域とは、A区やB区内の地域に由来する区分（A区：5地域、B区：4地域）やC市内の9地域によって構成された「町と地域区分（N=18）」を指す。筆者は、18地域別にソーシャル・キャピタル変数の「信頼・互酬性」、「団体参加（趣味・スポーツ）」、「団体参加（近隣・結束型）」、「つきあい」を集計するという作業を行った<sup>(7)</sup>。同様に、「手助け」と「悩み・心配ごと」の世代間交流パターンに関しては、各パターンの「町・地域区分」別の構成比（%）を代表値として用いることにした。筆者は両者の関係性をみるために、ネストされる「町と地位区分」別の単純な相関分析を行った。表8はその結果を示したものである。

表8 集計データに基づく相関分析結果

	手助け (%)			心配事 (%)		
	Balance型	Giver型	Free rider型	Balance型	Giver型	Free rider型
ソーシャル・キャピタル変数： 信頼・互酬性 (平均)						0.529 **
団体参加 (趣味・スポーツ) (平均)	0.589 ***		-0.548 ***	0.572 ***	-0.704 ***	
団体参加 (近隣・結束型) (平均)	0.460 †				-0.512 **	
つきあい (平均)						

出所) 筆者作成

注) N=18 (町と地域区分)、 $p < 0.01$  : \*\*\*,  $p < 0.05$  : \*\*,  $p < 0.1$  : †

その結果、ソーシャル・キャピタルと世代間交流の地域差は次のように関連していると推察される。まず、信頼・互酬性が世代間交流に直接的に与える影響は、単純な相関分析結果からは確認されなかった。これは、分析に用いた「信頼・互酬性」の総合得点が、上記の先行研究から得られる信頼・互酬性という概念を適切に反映していないことに起因している可能性がある。つまり、世代間交流に対する直接的な効果を確認したいのであれば、コミュニティにおける具体的な異世代の人々に対する信頼や助け合いの関連指標を分析に組み込むべきであろう。

一方で、構造的ソーシャル・キャピタルの「団体参加」は世代間交流の地域差と次の様に関係している。まず、「手助け」の「Balance型」と強く正に関連し ( $r = 0.589$ ,  $p < 0.01$ )、「Free rider型」と強く負の関連性 ( $r = -0.548$ ,  $p < 0.01$ ) が確認された。同様に、「悩み・心配事」に対しても Balance型と強く正に対応し ( $r = 0.572$ ,  $p < 0.01$ )、さらに Giver型 ( $r = -0.704$ ,  $p < 0.01$ ) と強く負の対応関係にある。これは、趣味・スポーツなどの多世代の人々と結びつきやすい活動を多く行っているコミュニティほど、世代を超えた人々に対して積極的に交流を行っており、手助けを受けやすい環境が整っていることを示している (身近な手助けに対し、内向きな Free rider型よりも Balance型が多いという特徴)。加えて、Giver型が減り、Balance型が増える傾向にあるのは、同様のメカニズムを支持しているものである。但し、スポーツ・趣味活



動の参加水準が高い地域といえども、Free ride 型の回答者の割合が減るわけではない。世代間交流に内向きである回答者 (Free rider 型) が一定数いるのは、他の原因に起因している可能性がある。

続いて、団体参加 (近隣・結束型) も趣味・スポーツの団体参加と同様に、手助けの「Balance 型」が多い傾向 ( $r = 0.460, p < 0.100$ ) と「心配・悩み事」の「Giver 型」の水準が減る関係にある ( $r = -0.512, p < 0.05$ )。つまり、ここで示されるような地縁的で同世代の人々が活動する水準が高いコミュニティでは、それが異世代の異なる人々を手助けするための基盤 (異世代の人々を手助けするネットワークの基礎) として重要である可能性がある。その反面、同世代の人々で活動するネットワークが既に構築されているために、異世代の人に悩み・相談事を積極的に話すという水準は減じる傾向にある。趣味・スポーツを目的とした団体参加よりも近隣・結束型の団体参加の相関係数が小さいのは、その目的とは意図しない活動を背景として、世代を超えた人々との関連性が想定されるからであると考えられる。いずれにしても、同世代の人々を対象にした活動といえども、活動の一環として、異なる世代の人々との助け合いを招来するメカニズムがあるということは興味深い。

一方で、住民同士のつきあいが活発なコミュニティの直接的な影響は、集計単位の分析結果からは確認することができなかった。

以上の結果より、コミュニティの違いが世代間交流のパターンの違いに如実に表れるソーシャル・キャピタル因子としては、団体参加のネットワークの違いが強く関連していると考えられる。一方で、集計単位別の結果をみる限りでは、つきあいの影響は統計的に有意ではない。

### 4.3 ソーシャル・キャピタル要因からみた文脈効果の推定

#### 4.3.1 マルチレベル分析手法の説明

では、集計レベルを単位として分析した結果をより詳細に把握するために、個人がネストされるコミュニティの環境に影響を受けると考



えられる文脈効果を推定することにしたい。具体的にはマルチレベル分析を適用する。

まずは、その分析手法について検討する。本稿では、三都市のソーシャル・キャピタルが、「世代間交流傾向」に及ぼす影響（文脈効果と表記）を分析する。それは分析単位としての人々がネストされる三都市地域のまとまりの影響が、世代間交流に影響すると想定されるからである。そこで、このように分析単位であるサンプル（マイクロレベル）が、集団（マクロレベル）に入れ子構造を有するデータには「マルチレベル分析」が有用であることから、本稿ではその推計方法を採用する<sup>(8)</sup>。

なお、マルチレベル分析を用いる理由は以下のとおりである。入れ子構造となるデータでは、データ全体の傾向とは別に、マクロレベルの集団ごとに類似した相関関係（級内相関、Intra-class correlation, ICC）があると想定できることから、通常の回帰分析の前提と考えられるサンプルの独立性という条件を満たしていない可能性がある。標準誤差を過小推定してしまい、統計的検定について、第一種の過誤を起こしてしまうかもしれない。そのため、本稿の分析では、特に入れ子構造のサンプルの類似性に伴う級内相関に留意し、三都市に類似した特性を考慮した文脈効果を推定するために、マルチレベル分析の方法を用いることにしたい<sup>(9)</sup>。

#### 4.3.2 マルチレベル分析に用いる変数

筆者は、先行研究の推定方法を参照した上で、表4に示す変数の値をマルチレベル分析に適切な方法に再変換して分析を行った。

従属変数は、手助けの交流および悩み・心配事に関する支援の提供・受領関係に関する「世代間交流傾向」を「Free rider型 vs Balance型・Giver型（0 = Free rider、1 = Balance・Giver）」に判別する変数を作成した。

加えて、独立変数には、個人の属性・社会経済的状況（性別、居住形態、年齢、雇用形態、学歴）および個人レベル／コミュニティレベルの

ソーシャル・キャピタルに関する変数を設定する。

これらの変数は、カテゴリカルな尺度であり、本来であれば、ノンパラメトリックな推計方法を採用してマルチレベル分析に組み込むべきである。この条件に従って、本稿では、マルチレベルロジスティック回帰分析をSPSSで実行して分析を行った<sup>(10)</sup>。

性別、居住形態、雇用形態、学歴はカテゴリカルな尺度（因子）とし、ダミー変数（0＝平均値未満、1＝平均値以上）に変換されたソーシャル・キャピタル指標群（信頼・互酬性、団体参加（趣味・スポーツ）、団体参加（結束型）、つきあい）を共変量に設定した。

なお、個人がネストされる集計単位には「町・地域区分」を設定している。通常の回帰分析では、説明変数同士の多重共線性の問題が懸念されるので、ソーシャル・キャピタルの影響がその集団によるものか、個人単体の効果によるものなのかを識別させて分析することができない。そこで本稿では、個人単体の影響を除いた上で集団単位が与える影響を分析するために、「中心化<sup>(11)</sup>」という作業を実施した。つまり、個人レベルの変数と集団レベルの変数を同時に説明変数として組み込む場合には、個人レベルの回答結果から「ネストされる集団の平均を差し引いた値」を個人レベルの変数としている。その上で、調査の回収サンプル数全体の平均を基準とし、平均値を基準としたダミー変数（1＝平均以上、0＝平均未満）を分析に用いている（\_cwcと表記）。そして、集団レベルの変数は「集団平均（\_meanと表記）」を用いている。

## 4.3.2 マルチレベル分析（切片モデル）の推定結果

表9 分析結果：マルチレベル分析（ランダム切片モデル）

世代間交流傾向のオッズ比		手助け (Free rider vs Giver · Balance)			心配事 (Free rider vs Giver · Balance)		
独立変数	従属変数	オッズ比	95%信頼区間	p 値	オッズ比	95%信頼区間	p 値
		<b>【統制要因】</b>					
性別	女性	1	reference		1	reference	
	男性	1.104	0.850 to 1.433	0.459	0.721	0.526 to 0.987	<0.05
学歴	高卒以下	1	reference		1	reference	
	大卒以上 (短大・専門含む)	1	0.768 to 1.304	0.997	1.050	0.762 to 1.447	0.764
年齢	若年層	1	reference		1	reference	
	高年層	1.436	1.089 to 1.894	<0.01	2	1.267 to 2.478	<0.01
居住形態	借家	1	reference		1	reference	
	持ち家	0.998	0.76 to 1.310	0.986	1.208	0.877 to 1.663	0.247
<b>【地域特性】</b>							
背景：異質性	非該当	1	reference		1	reference	
	該当	1.531	1.052 to 2.228		0.870	0.586 to 1.293	0.491
<b>【SC 要因：個人レベル】</b>							
信頼・互酬性__cwc	平均未満	1	reference		1	reference	
	平均以上	1.545	1.162 to 2.053	<0.01	1.406	1.000 to 1.964	<0.05
つきあい__cwc	平均未満	1	reference		1	reference	
	平均以上	1.078	0.815 to 1.425	0.600	0.938	0.673 to 1.309	0.708
団体活動（結束型）_cwc	平均未満	1	reference			reference	
	平均以上	0.994	0.723 to 1.367	0.972			
団体活動 (趣味スポーツ活動のみ)	なし	1	reference		1	reference	
	あり	1.336	0.958 to 1.865	0.088	1.124	0.771 to 1.640	0.543
信頼の幅	平均未満	1	reference		1	reference	
	平均以上	0.788	1.052 to 2.228	0.096	0.558	1.106 to 0.789	0.558
<b>【SC 要因：地域レベル】</b>							
信頼・互酬性__mean	平均未満	1	reference		1	reference	
	平均以上	0.872	0.640 to 1.187	0.382	0.547	0.376 to 0.794	<0.01
つきあい__mean	平均未満	1	reference		1	reference	
	平均以上	1.118	0.822 to 1.521	0.478	1.348	0.948 to 1.919	0.096
団体活動（結束型）_mean	平均未満	1	reference			reference	
	平均以上	1.086	0.800 to 1.473	0.596			
定数		1.494	1.029 to 2.168	<0.01	0.782	1.370 to 3.498	<0.01
精度	N	1329			1024		
	-2 対数尤度	1123.980			730.384		
	判別率	73.1			78.7		

上記の独立変数を投入し、分析したマルチレベルの結果（ランダム切片モデル<sup>(12)</sup>）を表9に示した。主に、ソーシャル・キャピタル変数の

ミクロレベルとマクロレベルの変数を一緒に投入し、探索的に分析を行った。変数は各モデルの対数尤度比の大小、および予測値によって判別可能である目的変数の判別率を別途計算して、分析結果を評価している。

まず、手助けの世代間交流傾向に関して次の効果が認められた。統制要因のうち、年齢の違いが他の要因に比べて有意な結果である。オッズ比によれば、高年層であるほど、Balance型・Giver型である傾向にある。この結果を受けて、若年層よりも高年層のほうが手助けを通じた交流が上手くいっていることが読み取れる。一方で、性別や学歴、居住形態、地域特性の背景：異質性はマルチレベル分析の結果からは統計的な有意性が消失してしまっている。そのうち、地域特性の背景（異質性）の説明力が消失してしまった理由の一つは、コミュニティの環境を橋渡し型のソーシャル・キャピタルによって説明する変数が増えたことに起因していると考えられる。

また、ソーシャル・キャピタルの効果は次のとおりである。統計的に有意な要因としては、信頼・互酬性と団体活動（趣味・スポーツ活動のみ）、信頼の幅に認められた。オッズ比の大小で比較してみると、他の要因に比して個人レベルの信頼・互酬性（1.545）の値が最も大きく、団体活動（趣味・スポーツ活動のみ）は1.336程度の水準で手助けの世代間交流傾向に影響を与えている。カテゴリの傾向をみると、信頼・互酬性に厚く、スポーツ・趣味活動に参加している回答者ほど、Balance型・Free rider型の特徴に判別されるようである。つまり、構成要素を分けて分析した結果、ソーシャル・キャピタルと世代間交流のポジティブな関係はマルチレベル分析によっても確認された。

しかしながら、予想していなかった結果として、信頼の幅（0.788）が10%水準でFree rider型を判別してしまうことが確認された。これは、信頼できることの裏返しで、日常の手助けをしてもらう経験が多いからこそ、世代を超えた人々への信頼の幅が広がることを意味しているのかもしれない。一方で、信頼の幅が他のコミュニティより広い

地域では、回答者は Balance 方・Giver 型の手助けを行う傾向にあるのかもしれない。本稿ではソーシャル・キャピタル因子得点を基にした変数のみしか集計レベルと個人レベルの要因に分けておらず、信頼の幅に関する文脈効果を推定できていないため、その点に関しては、今後検討が必要であろう。なお、本稿の推定結果では、手助けの世代間交流傾向を判別しうる文脈効果としてソーシャル・キャピタルの影響は確認されなかった。

次に、心配事の世代間交流傾向を判別するモデルの推定結果は以下のとおりである。統制要因の中では、性別と年齢の効果が統計的に有意な結果である。これは手助けの世代間交流傾向と共通して年齢が有意であること、それに加えて悩み・心配事の世代間交流は手助けの世代間交流と比べて、男女の差が大きいことを意味している。オッズ比によれば、女性であるほど、高齢者であるほど、Giver 型および Balance 型を判別する傾向にある。つまり、悩み・心配事を相談するよりも打ち明ける機会が多い属性は若年層や男性よりも高齢者や女性であることが、マルチレベル分析からも確認された。一方で、地域特性の背景（異質性）の説明力はコミュニティレベルのソーシャル・キャピタル変数を組み込んでいるので消失している。

さらに、ソーシャル・キャピタルの効果については次のとおりである。手助けのモデルと同様に信頼・互酬性（1.406）が与える影響は統計的に5%水準で有意であり、オッズ比の値も大きい。加えて、信頼・互酬性に関するコミュニティ単位の変数（0.547）は個人レベルを統制した上でもなお、1%水準で有意な効果を与えている。つまり、信頼・互酬性に厚い回答者は、積極的に悩み・心配事を打ち明け、また相談を受ける Giver 型ないし Balance 型の交流傾向を示すタイプに判別される。さらに、コミュニティ単位の信頼・互酬性の水準が高い地域では、Free rider 型が多いという結果が示された。これらの結果は、整合しており、信頼・互酬性に厚いほど、異世代の人々に心を許し、話を聞いて打ち明けるといった関係が成り立つのに対して、信頼・互酬性



に富んだ地域では、信頼できることの裏返しに、悩みを相談しやすく打ち明けやすい環境が整っている可能性がある。いずれも、ソーシャル・キャピタルが世代間交流に対して有効であることを示唆している。

加えて、住民同士のつきあい因子は個人レベルよりもコミュニティ単位の集計結果の方が統計的に有意である。オッズ比によれば、1.348と、つきあいの水準が高くなるほど、Giver 型ないし Balance 型を判別する傾向にある。つまり、コミュニティの中で住民同士のコミュニケーションが円滑に行われている地域では、世代を超えた人々の悩み事や相談を受けることや、打ち明けたりするなどの交流が活発であるという結果が示された。

以上の分析結果より、個人レベルの要因を統制してもなお、ソーシャル・キャピタルの文脈効果は悩み・心配事を通じた世代間交流傾向に対して確認された。

## 5. 結論

三都市調査データを利用して明らかとなった本稿の知見は以下の通りである。まず、単純集計に基づけば、地方都市の C 市における同世代交流頻度が多く、異世代の人に悩みを打ち明ける Giver 型の回答比率が少ないという特徴が示された。つまり、コミュニティの都市型と農村型という多様性によって、世代間交流のパターンの違いが推し量れる可能性がある。

このような世代間交流の地域差に与える属性要因の影響を探索的に検討したところ、世代間交流のパターンの地域差は男性と女性の間で、そして収入を伴う正規雇用と非正規雇用の間のライフスタイルの違いに影響を受けている。また、手助けの交流パターンの違いを説明する属性要因が多いという結果が確認された。この分析結果を受け、属性要因を視野に入れた影響をさらに細かく検討する必要があるだろう。

他方で、Giver 型の特徴が多いという傾向が確認されることによって、



本稿では文脈効果としてのソーシャル・キャピタルの地域差の影響に関する分析を行った。相関分析によれば、信頼・互酬性の直接効果は確認されない。しかし、構造的ソーシャル・キャピタルの団体参加の水準が高い地域であるほど、バランスの良い世代間交流を促進させる傾向がある。一方で、住民同士のつきあいが活発なコミュニティの直接的な影響を集計単位の分析結果では確認することができなかった。

さらに、マルチレベル分析の結果によれば、世代間交流の地域差の問題は地域の信頼・互酬性が大きく関わっている。信頼・互酬性に富んだ地域では、信頼できることの裏返しに、悩みを相談しやすく打ち明けやすい環境が整っていると考えられる。加えて、住民同士のつきあい因子は地域要因としての説明力が高い。世代間交流を促進させる地域特性としては、日常的な会話程度の住民同士の交流が不可欠であろう。

なお、本稿は定量研究からの知見によるもので、具体的な事例を踏まえることが出来ていない。今後、ソーシャル・キャピタルが多い地域とそうではない地域における世代間交流の違いに着目したケース・スタディを考えることにしたい。

### 謝辞

調査にご協力いただきました3自治体の皆様、調査にご回答いただいた皆様に心から御礼申し上げます。本稿はC市調査については文科省科学研究費補助金挑戦的研究(萌芽)(課題番号17K18592、研究代表者小藪明生)の、首都圏2区郵送法調査についてはJST/RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン—ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」(研究代表者 藤原佳典)の助成をいただいで実施したものです。また、査読の労をとっていただきました先生方にも御礼申し上げます。

## 参考文献

- 稲葉陽二 (2005) 「ソーシャル・キャピタルの政策的含意—心の外部性とどう向き合うか—」、『計画行政』、日本計画行政学会、85 巻、4 号、pp.17-22。
- ジェイコブズ, J. / 山形浩生訳 (2010) 『新版 アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会。
- 清水裕士 (2014) 『個人と集団のマルチレベル分析』、ナカニシヤ出版。
- 陣内雄次・菊池和夏 (2018) 「地域包括ケアシステムにおける多世代交流型居場所の可能性と課題」、宇都宮大学教育学部研究紀、第 68 号、pp.235-248。
- 田中富子・竹田恵子 (2016) 「中山間地域で生活する後期高齢者の世代間交流と生活機能の関連性」、『川崎医療福祉学会誌』、Vol.26、No.1、pp.37-47。
- 戸川和成・稲葉陽二 (2019) 「いかに世代間交流を促進させるか—Free rider 型、Giver 型、Balance 型への社会関係資本、健康関連の影響」、『政経研究』、第 56 巻、第 1 号、pp.102-130。
- 内閣府 (2009) 『平成 20 年度高齢者の地域参加に関する意識調査結果 (全体版)』、<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/sougou/zentai/> (令和 1 年 5 月 29 日アクセス)。
- 内閣府 (2013) 『平成 25 年度高齢者の地域参加に関する意識調査結果 (全体版)』、<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/index.html> (令和 1 年 7 月 18 日アクセス)。
- 根本裕太・倉岡正高・野中久美子ら (2018) 「若年層と高年層における世代内 / 世代間交流と精神的健康状態との関連」、『日本公衆衛生雑誌』、pp.719-729。
- 藤原誠・室田昌子・手嶋裕・高野修一 (2016) 「遠郊外住宅地の多世代間交流に向けた世代間意識の違いと交流可能性—季美の森住宅地を対象として—」、日本都市計画学会編『都市計画報告集』、No.14、pp.347-350。
- 松本暢子 (1992) 「都市環境と高齢者の暮らし」、『公衆衛生研究』、41 号 (1)、pp.22-27。
- 村山陽・藤原佳典・福島富士子 (2013) 「地域高齢者の世代間交流型地域活動への参加とソーシャル・キャピタルとの関連」、『日本世代間交流学会誌』、日本世代間交流学会、3 巻、1 号、pp.41-47。
- 山本英弘 (2017) 「地方政治における政治的機会構造とロビイング——マルチレベル分析による検証」、『山形大学紀要 (社会科学)』、48 (1)、pp.1-17。

- (1) 内閣府は、昭和 63 年から平成 5 年、平成 10 年、平成 15 年、平成 19 年、平成 21 年、平成 25 年にかけて、のべ 6 回にも及ぶ「高齢者の地域社会

- への参加に関する意識調査」を実施した（平成19年度のみ、名称を「高齢者の健康に関する意識調査」に変更して実施）。いずれの調査も「全国の60歳以上の男女」を母集団としている。そのうち、本稿の分析に用いた2013年（平成25年）当時の調査は「調査員による面接聴取法」に従い、3,000人を標本数としている。調査期間は、平成25年11月14日～11月24日、有効回収数はN=1,999人／回収率=66.6%、調査不能数はN=1,001人／調査不能率=33.4%であった。調査不能と判断された理由の内訳は転居（64人）、一時不在（224人）、拒否（491人）、長期不在（86人）、住所不明（26人）、その他（110人）のとおりである（内閣府2013：1-2）。
- (2) しかしながら、中山間地域では、地域社会環境が疲弊することから閉じこもりに悩むという構造的要因がある中で、日常的な様々な生活機能を自らで対応しなければならない高齢者にとってみれば、同世代の助け合いの環境が整っていれば、自助・助力と互助の手を借りて、生活できる可能性が実証されている（同上：41-42）。
- (3) 倫理的配慮として、A区調査とB区調査は東京都健康長寿医療センター研究所の研究部門倫理委員会の承認（健経第1042号平成28年6月1日受審、受付番号5）を得ている。また、C市調査の調査票は、A区・B区調査の調査票の開発者の許可を得て、C市役所の検討も踏まえて改訂したものをを用いて、別途日本大学スポーツ科学部の調査倫理委員会による倫理面からの審査を受審し、承認（平成29年2月9日受審、受付番号2017-017）を得ている。いずれの調査においても、調査票とともに送付した依頼状には、回答は任意であり、協力しない場合でも不利益はないこと、得られたデータは個人の名前と切り離して統計的に処理し、研究・当該自治体の施策推進の目的以外では使用しないことを明示した。
- なお、A区調査とB区調査はJST/RISTEX（研究代表者 藤原佳典）の、C市調査はJSPS挑戦的研究（萌芽）（課題番号17K18592 研究代表者 小藪明生）の助成をそれぞれ得て実施したもので、いずれも稲葉が研究分担者として参加している。
- (4) 設問は「近所づきあいや地域活動・余暇活動の中で（1）ちょっとした手助けをする、（2）心配事や悩み事を聞くような機会はどのくらいありますか。あなたが、それぞれの年齢層の人に対して、どのくらいしているかお答えください。ご家族や親戚、仕事関係の人は除きます。（○は一つずつ）」の通りである。「提供」の設問としては（ア）20～40代（イ）50～60代（ウ）70代以上の高齢者に対する「手助けをする」、「心配事や悩み事を聞く」頻度を4件法（1：よくある～4：全くない）で尋ねている。また、「受領」の設問としては、前述した設問と同様の別質問を設けて、上記（ア）～（イ）の年齢対象群から「ちょっとした手助けをしてもらう」、「心配事や悩み事を聞いてもらう」頻度を4件法（1：よくある～4：全くない）で尋ねている。

- (5) 4 類型の作成方法の詳細は、戸川・稲葉（2019：127-129）を参照されたい。
- (6) ソーシャル・キャピタル概念は、諸学者によって様々な定義が成されているが、本研究では「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」をソーシャル・キャピタルと捉えている（稲葉 2005）。それは、単なる住民同士のつきあいや自治会・町内会または趣味・娯楽活動を通して形成された「ネットワーク」をはじめとし、相互作用を通じて得られる信頼や互酬性の規範も含んだ概念として捉えている。契約をせずとも自らの自発的協力の動機を得られることを可能とする概念から、その定義の特徴として「心の外部性」にこそ意味がある（稲葉 2005：17-18）。本研究では人々の心の中で認識されて初めて意味を持つ「認知的なもの（Cognitive）」からネットワークの形として理解できる「構造的（Structural）」なソーシャル・キャピタルまでを含んだ広義の概念を捉えている。
- (7) 集計方法については以下の通りである。本稿では、戸川・稲葉（2019：121）に示す因子分析（回転法：プロマックス回転）によって得られた、ソーシャル・キャピタル変数（因子得点）を用いている。そして、サンプルの全体平均値（平均＝0 点、標準偏差＝±1）を基準とし、それ以上の得点を有する回答者の比率を「町・地域区分」別に計算した。そして、「各ソーシャル・キャピタル得点の平均以上の割合（%）」を「町・地域区分」の代表値として用いることにした。
- (8) 本稿では、清水（2014）等のマルチレベル分析を解説した文献の考え方・実践方法に依拠している。
- (9) マルチレベル分析によって考えられる推計モデルに関する解説は山本（2017：9）を参照されたい。
- (10) SPSS では、「一般化線形モデル」による推計方法を選んだ。モデルはロジスティック回帰（二項分布、ロジットリンク）を選定し、コマンドによる推計作業を行った。
- (11) これは、独立変数に設定される、ネストされた集団平均に基づく変数と、ミクロレベルの変数同士の相関を小さくし、多重共線性を防ぐ作業である。「中心化」を施すことにより、ミクロレベルの変数が与える影響を除いたネストされた文脈効果の影響度合いを純粋に測ることができる（清水 2014）。
- (12) 本研究は、世代間交流に対するソーシャル・キャピタルの影響を探索的に考察することを目的としており、目的変数である「世代間交流」の傾向パターンの切片が上昇するにつれてソーシャル・キャピタルの影響力が上昇する（回帰モデルの $\beta$ 係数が高くなる）という仮説を議論していない。そのような変量効果がありえるのかという議論に関しては、今後より詳細に検討する必要があるだろう。